

特集にあたって

Intention of Featured article

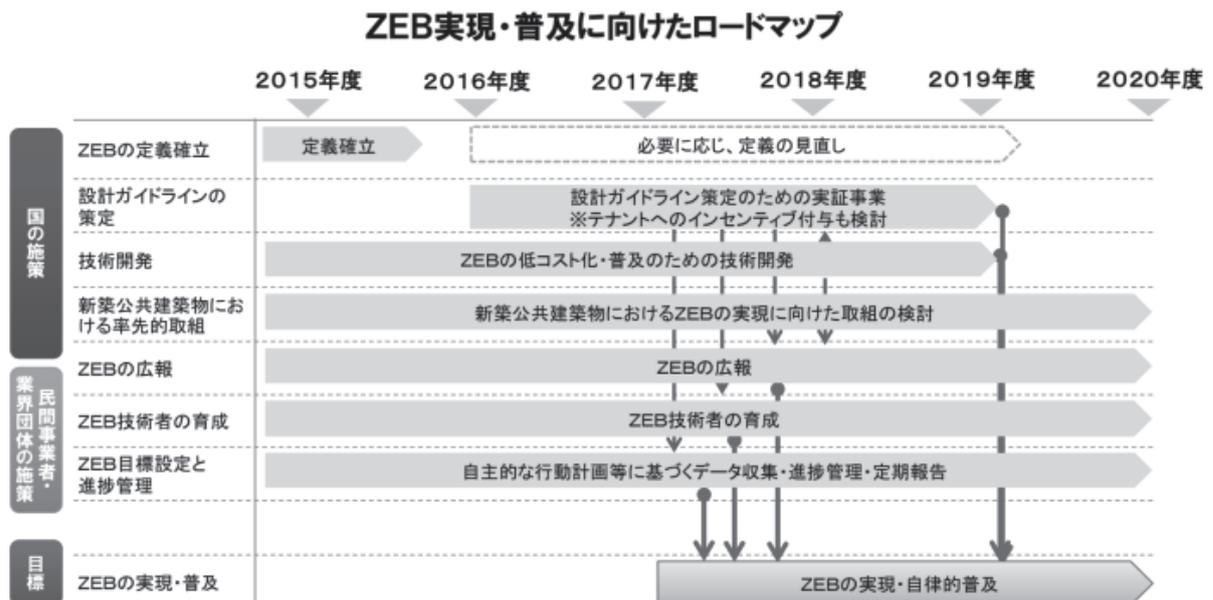
咸 哲俊*

近年、ZEB (Net Zero Energy Building) という単語やニュースをよく見るようになっていますが、きっかけになったのは国際エネルギー機関 (IEA) が2008年開催した洞爺湖サミットでG8各国に導入目標の設定と市場拡大を求めたこと、資源エネルギー庁が2009年に「ZEBの実現と展開に関する研究会」を開催したことだと理解します。

エネルギー消費が増加傾向にある民生部門において建築物の省エネルギー化は大きな課題です。このような背景などから、2014年4月のエネルギー基本計画では建築物について、2020年までに新築公共建築物等で、30年までに新築建築物の平均でそれぞれZEB実現を目指す政策目標を設定しています。また、15年12月経済産業省 資源エネルギー庁

にて作成した「ZEB実現・普及に向けたロードマップ」に基づき、ZEB目標の達成に向けて官民一体となって取り組んでいます。

日本でZEBの定義が明確になったのは、経済産業省が開催したZEBロードマップ検討委員会の「ZEBロードマップ検討委員会とりまとめ」であり、ZEBとは、「先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物」と定義されています。また、



出所) ZEBロードマップ検討委員会とりまとめ、平成27年12月 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー対策課 (経済産業省ホームページより)

*一般財団法人 バッターリビング つくば建築試験研究センター

ゼロエネルギーの達成状況に応じて次のように三つの ZEB を定義しています。ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）、Nearly ZEB（ニアリー・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）、ZEB Ready（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル・レディ）です。

建築物は、人が活動する場所であり、また建築設備を含みますので、必然的にエネルギー消費が生じることになります。建築物のエネルギー消費量をゼロにするためには、建物外皮の高断熱化、自然エネルギー利用、設備の高効率化による省エネルギー化と太陽光発電などによる創エネルギー化により、年間に消費するエネルギー量の正味収支をゼロにする

こととなります。つまり、ZEB 実現を目指した建築物は複数の省エネ手法と創エネ手法を組み合わせることになります。

本特集記事は、ZEB 政策、制度、判断基準制定にかかわった先生方や ZEB 実現に向けて研究、設計、運用を携わっている方々に原稿をお願いしております。大変ご多忙の中、本特集記事のために寄稿をいただいた皆様には心よりお礼を申し上げます。本特集記事が、会員の ZEB の現状と ZEB 実現に向けた取り組みへの理解に少しでも貢献できれば幸いです。